R047

「大学における平和教育」第４次調査報告

日本科学者会議平和・軍縮教育研究委員会 ※1
堀　孝彦・伊藤武彦

『日本の科学者』１９９５年３月号（Vol.30　No.3 通巻 326号）
抜　　刷

「大学における平和教育」第4次調査報告

日本科学者会議平和・軍縮教育研究委員会 ※1
堀　孝彦・伊藤武彦

日本科学者会議平和・軍縮教育研究委員会は，「大学における平和教育」に関する第4次全国調査（1993年度対象）を，1994年4～6月に行った．

第3次調査（91年度対象）は総合講座だけにかぎっての調査であったから，今回と比較できるのは，第1次調査（85年度対象）と第2次調査（87年度対象）であり，それらの結果は『日本の科学者』1987年8月（22巻8号）と，1988年8月（23巻8号）とに，それぞれ発表され，JSA（編）『大学の平和学習』（平和文化，1991）にまとめられている．第2次調査の目的は第1次調査時点からの継続性と，80年代後半の教育内容および方法についてであったが，今回の調査ではそれが90年代前半に，大学「改革」や内外情勢の動きと関連してどう変化したかに焦点をおいた．本報告では枚数の都合により，結果の概要にとどめ，クロス集計や文章回答などの紹介は他日に期したい．

1　調査の方法

［調査の対象・範囲］　この調査は1993年度の大学における講義・演習・公開講座等を対象とした．ここにいう「大学」とは4年制大学のほか，大学院・短期大学を含んでいる．また本調査における「平和問題」とは「戦争の問題に限定せず，人権抑圧や貧困・飢餓の問題，環境問題などを含む」広義のものである．「平和講座」等の名称をもちいない場合，またそれが通年ないし半年講義の一部分だけに「平和問題」が含まれている場合にも回答してもらった．二つ以上の授業科目にわたって実施されている場合には，「それぞれ用紙をかえてご回答下さい」とお願いしたが，講義と演習，学部と大学院などを同一の回答紙に記入されたものもあった．

［調査の実施］　料金受取人払いの返信用封筒をつけた質問紙各2枚ずつを675名あてに3月30日に発送した（4月30日締切）が，前回回答者の未回答者が多かったので，6月8日に再度125名に質問紙を発送した．質問紙の今回の送付先は，日本平和学会会員名簿（1993年度版）のうち大学に籍をおく全員523名，その他の前回回答者43名，日本教育学会「平和・人権・国際理解教育」研究委員会会員30名，歴史教育者協議会会員59名，その他20名，計675名である．

これまでも日本平和学会会員名簿は活用してきたが，今回は大学に籍をおくその全員に依頼した（送付者全体の約77%）ため，その構成比率が今まで以上に集計結果に反映することになる．

［今回の集計］　146名の回答者から，学部198，大学院9，計207例が報告された．その他に無記入の返信（「退職したので授業を担当していない」など）が7名あった．質問紙の送付数が格段に異なるため，この数を単純に比較して，そのまま平和教育実施例の増加とみなすことはできないが，80年代半ば以来，大学における広義の平和教育は増加していると推定できる．

各調査の送付数，回答者数（回答率）を比較す

※1　第4次調査時の委員は堀・伊藤の他，安斎育郎（立命館大），小川潔（東京学芸大），榊原道夫（東海大），鈴木章方（山梨大），武居洋（琉球大），藤井敏彦（広島大），藤田秀雄（立正大）の計9名である．

キーワード：平和教育（Peace Education），平和学（Peace Studies），大学（Universities），日本（Japan）

表1　授業形態別事例数

	第1次（85年度）	第2次（87年度）	第4次（93年度）	
	学部	学部	学部	大学院
a．講義（個人担当）	34 (a+b=46)	73 (a+b=93)	124 (a+b=151)	4 (a+b=8)
b．演習（　〃　）	12	20	27	4
c．総合講座（複数教員担当）	17	35	41	1
d．学生の自主的学習への協力	0	2	0	0
e．市民向け大学公開講座	4	3	6	0
合計	67	133	198	9

（第3次調査は総合講座のみを対象としたため省略）　　学部＋大学院　207

ると，85年度についての第1次調査は送付数94，回答者数（回答率）57人（61%），87年度についての第2次調査は送付数167，回答者数87人（52%），93年度についての今回の第4次調査は送付数675，回答者数146人（22%）であった．

2　授業形態別事例数（表1）

大学院（修士課程）の事例が今回初めて報告され，それは講義4・演習4・総合講座1（計9例）の各種類にわたっている．内訳は東北大，宮城教育大，某私大，京都教育大，神戸大，広島大2例，広島修道大，九大の8大学である（大学名，個人名の発表をさしひかえる時は，その旨を記入してもらったところ3名からその希望があった）．

3　専門分野別事例数（個人講義・演習）

表2に個人担当の授業の専門分野を示した．「平和学」等の講義題目が激増している．全体として日本平和学会会員の構成比率を反映しているが，日本教育学会，歴史教育者協議会会員へも送付したため，その分野が増え，自然科学系の回答が減っている．大学院の講義は国際行動論，平和学（国際関係研究），教育社会学特論などであり，同演習は平和学，国際政治学などの科目である．

4　総合講座（表3）

これまでの調査で把握できた総合講座授業数は，第1次調査（85年度）は17例，第2次調査（87年度）は22例（新設7，中止2を含む），第3次調査（91年度）は31例（新設12，中止3），そして今回の第4次調査（94年度）では、表3に示したように42例（新・増設17，中止4，未回答2[佐賀大，長崎大]）である．85年度より93年度にかけて着実に増加していることがわかる．第2次調査の未回答8例も開講されていた筈であり，回答者が変わる総合講座の調査には正確な実数の把握が困難な点がある．名古屋大は94年度から，甲南大は95年度から，それぞれ廃止となると報告されている．

表2　専門分野別事例数（a個人講義＋b演習）

	第1次（85年度）	第2次（87年度）	第4次（93年度）	
	学部	学部	学部	大学院
平和学・平和研究	4	7	22	2
法律学・国際法	3	10	10	0
政治学・国際関係論	10	15	37	3
社会学ほか	3	4	21	1
経済学	4	2	5	0
歴史学	—	1	13	0
地理学	—	1	0	0
哲学・倫理学・宗教学	4	11	8	0
文学	—	1	5	0
語学	—	2	0	0
教育学	—	13	22	2
心理学	1	3	2	0
物理学	3	4	1	0
医学・保健学	3	5	2	0
その他の自然科学	4	8	3	0
計	46	87（中間集計）	151	8

今回の結果について特徴を列挙してみよう．前回以後の新設例（または新回答例）が17例（再開講・増設を含む）もみられた．また，はじめて大学院の事例が報告された（九大）．半期制の実施が増えたため，通年2科目の講義題目を変えて半期4科目に倍増したものもある（山梨大その

表3　総合講座の一覧　（学部４１＋大学院１）

大学名	講義題目 ＊＝新回答		開講年度		講師数 (学内＋学外)	学生数 出席／登録	
1北大	平和の学際的研究	一般全学	81～94	半年	4+2	85／100	出席あり☆
2北星学園	＊国際協力と平和の学際的研究	一般全学	91～94	通年	15＋8	140／166	出席あり☆
3茨城大	20世紀の政治と経済	人文･育･理	83～94	通年	13＋0	45／ 60	
4筑波大	＊人間の歴史－闘争－	一般全学	91～94	－	9＋0	120／150	３回のみ．
5埼玉大	人類と平和	教育専門	85～94	半年	6＋6	30／ 50	全学自由選択
6中央大	今ヨーロッパを考える ―冷戦以後の世界―	一般全学	92～94	通年	4＋0	50／ 50	
7上智大	現代国際関係論	一般全学	70～94	半年	11＋0	400／500	
8国際基督	平和の諸問題	－	－	－	－	－	
9恵泉園大	＊平和研究入門	一般全学	89～94	通年	4＋0	120／220	
10恵泉短大	国際―世界史の現在―	一般全学	81	半年	5＋7	(160／163)×2	
11創価大	平和と人権	一般全学	88～94	通年	10＋6	380／580	
12関東学院	平和研究	一般全学	80？～94	通年	5＋6	？／250	
13関東学院	＊開発・環境	一般経工	92～94	通年	11＋8	？／？	
14山梨大	＊女性学入門	一般全学	94	半年	3＋2	170／200	
15山梨大	＊環境・食物・健康	一般全学	90～94	半年	3＋2	230／270	
16山梨大	＊地球環境と人間社会	一般全学	90～94	半年	5＋0	200／250	
17山梨大	＊地球環境と科学技術	一般全学	91～94	半年	9＋0	200／250	
18山梨女短	＊国際化を考える	一般全学	93	半年	3＋7	50／ 60	出席あり☆
19名古屋	現代の戦争と平和	一般文系	87～93	半年	6＋6	20／ 35	94年度から廃止
20愛知教大	平和学Ⅰ，Ⅱ（前後期）	一般全学	87～94	半年	13＋2	28／ 35	
21中京大	平和論	一般全学	84～94	通年	10＋2	100×2／200×2組	
22名学院	＊環境・平和・人間	基礎経済	93～94	通年	15＋1	35／ 46	２名出席あり☆
23三重大	＊平和問題	一般全学	90～94	半年	5＋4	70／ 90	出席あり☆
24滋賀大	平和教育	一般全学	87～94	通年	19＋0	150／180	
25立命館	平和学	一般全学	94	半年	5＋1	120／500	各５学部で開講．
26龍谷大	＊平和学	一般全学	87～半４単位		3	－／200	
94より平和学　A戦争への国民の動員と生活,B戦争の科学，とくに核兵器について，C仏教と平和，各2単位							
27京都芸短	＊政治学	一般全学	93～94	半年	5＋2	？／？	
28甲南大	人類と核の諸問題	一般全学	87～94	通年	8＋7	0／219	95年度から廃止
29神戸大	平和教育論(発達科学部)	教育専門	82～94	通年	15＋3	100／120	集約教師あり
30岡山大	国際交流と平和	一般全学	？～94	通年	7＋1	15／ 30	
31広島大	戦争と平和に関する総合的考察	一般全学	77～94	半＋半	9＋4	100／130	出席あり☆
32鳥取大	＊人権教育	教育専門	88～94	半年	7＋0	50／ 60	
33山口大	＊いのちと環境	一般全学	92～	半年	12＋0	170／190	出席あり☆
34香川大	平和の思想	一般全学	88～93	半年	－	－／－	93まで総合科目
35高知大	＊平和と軍縮	一般全学	89～93	通年	7＋2	200／280	
94より前期「平和と軍縮」，後期「開発と平和」，各半期							
36九大	核を考える	一般全学	90～94	半年	5＋1	120／136	
37九大院	＊平和研究特講義	院（法）	93～94	半年	2＋4	10／ 10	出席あり☆
38長崎総科	＊平和を学ぶA戦争と平和	一般全学	93～94	半年	3＋2	170／250	
39長崎総科	＊平和を学ぶB構造的暴力と平和	一般全学	93～94	半年	6＋1	60／120	
40琉球大	核の科学	一般全学	84～94	半年	11＋2	100／120	
41琉球大	＊社会科学入門	学科専門	75～94	半年	12＋0	21／ 22	
42沖縄大	沖縄の環境科学	一般全学	88～94	隔年･通	3＋2	180／200	

☆「出席あり」は全体を通して出席している教師がいることを示す

今回未回答であるが，その他，佐賀大「平和を考える」，長崎大「平和講座」なども継続実施されているはずである．

他）．担当者が，国立大から私立大へ移って新設される例もあるが（北星学園），担当者の定年により消滅する例も出はじめている．毎回の講師とは別に，全体を通して列席している教師のいる講座が増えてきた．いわゆる「大学改革」や教養部改組等の結果については，担当者の努力でかなり生き残り，むしろ充実へ向かっている大学と，教養部主体だった総合講座が各（専門）学部の担当へと再編されるなかで継承困難な大学とがある．なお，本来は総合講座に分類すべきであるが，二人で通年の専門講義を行う「平和学」という新タイプが報告されている（立命館大．今回は個人講義に分類した）．

5　公開講座

7例のうち山梨大では総合講座 3科目が公開講座をかねて実施されている．その他は国際理解論，国際平和論の分野である．83年来の「法政平和大学」は第2世代に受けつがれ継続されている．学生の自主的学習への協力例の回答はなくなった．

6　教育内容

今回の調査では，第2次調査の教育内容の項目から取捨選択し，それを継承するとともに，その後の情勢の変化を反映させて，36項目の教育内容の扱いをたずねた．図1は，これらの項目を授業の中で「重点をおいた」または「扱った」と答えた比率が高い順に示したものである．

「人権」・「貧困・飢餓」・「南北問題」・「差別」など構造的暴力に関する項目が3分の2以上の授業で取り上げられていることが注目される．「核兵器」・「軍拡・軍縮・軍事費」等の戦争に直接関連する内容も依然，比率が高い．また，「15年戦争」・「日本国憲法」・「ヒロシマ・ナガサキ」など伝統的な教育内容も引き続き重視されている．「戦中の加害・補償問題」も6割以上の授業

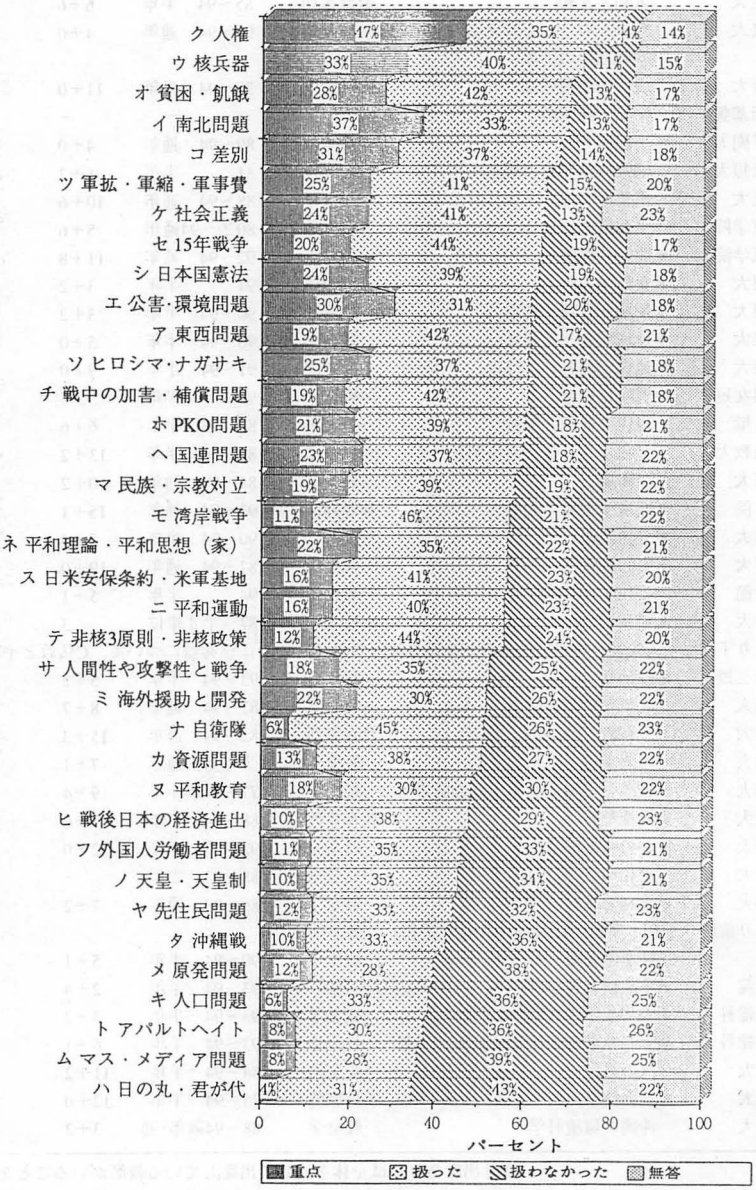

図1　平和教育の内容（175例）

で取り上げられている．また，今回新しく調査した，「戦後日本の経済進出」・「外国人労働者問題」・「国連問題」・「PKO問題」・「民族・宗教対立」・「海外援助と開発」・「マスメディア問題」・「原発問題」・「湾岸戦争」・「先住民問題」の各項目も積極的に取り上げられている．

前回調査と比較して，(1) 戦争についての教育が，日本の状況をふまえて，引き続き積極的に行われていること，(2) 構造的暴力に関する内容の教育が増加したこと，(3) 新しい世界情勢に対応して，新しい平和教育の課題が取り上げられてきていること，が明らかになった．

7　教育方法

平和な社会・世界を創造する主体形成を目的とする平和教育では，その教育方法自体のなかに，学生が能動的に学び・調べ・表現するなどの活動を引き出すよう工夫することが求められている．教育方法について，第2次調査と同じ14項目を設問した．採用された比率が高い方法を、順に並べたのが図2である．「ビデオ・スライド・映画等を見せた」・「読ませた」・「学生同士で討論する機会をつくった」・「書かせた」・「口頭や文書で発表させた」・「教師自身が学生の知識・意識を調べた」の各方法の採用は「はい」が「いいえ」の数を上回った．授業形態間を比較すると特にゼミ形式の授業では多様な授業手段・方法が試みられている．

第２次調査と比べて，大きな比率の変化は見られなかったが，回答された授業数全体は増えている（今回：174例，前回：103例）．日本の大学で平和教育を行っている教員たちが、教育方法にも工夫を行っている姿が現れている．具体的な記述をみると、授業の一環として路上劇を行った（法政大），合宿でシミュレーションゲームを行った

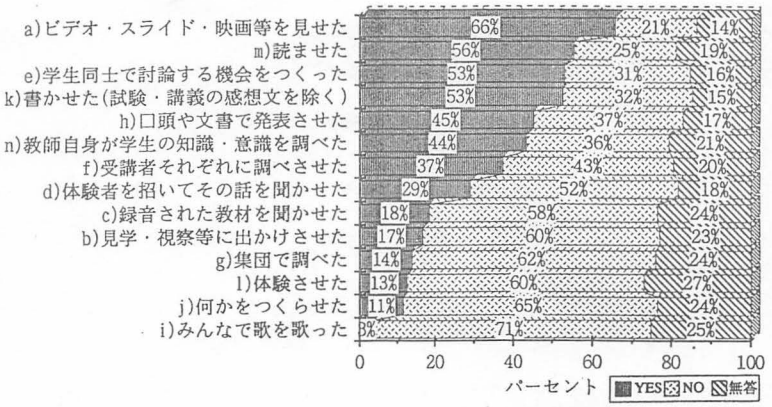

図2　平和教育の方法（174例）

(三重大)など，多様な方法が試みられてきている．

8　まとめ

以上の結果を要約すると次のように言うことができる．①大学改革・学部改組の動きに苦慮しながらも，大学の平和教育は第１次調査の80年代半ば以来，増加していると推定できる．②「平和学・平和研究」の講義題目が増えている．③大学院での講義・演習の事例が報告され始めた．④教育内容については核兵器・軍縮問題以外に，構造的暴力に関する内容やPKO・外国人労働者問題などが増加している．⑤教育方法は様々な工夫が見られ，特に少人数の授業で参加型の方法が採用されている．

（堀　孝彦／名古屋学院大学・倫理学
伊藤　武彦／和光大学・教育心理学）